

## 第5期

# 運用報告書(全体版)

## 米国ネクストビジョンファンド (為替ヘッジなし)

【2024年4月17日決算】

### 受益者の皆様へ

平素は格別のご愛顧を賜り厚くお礼申し上げます。

皆様の「米国ネクストビジョンファンド(為替ヘッジなし)」は、2024年4月17日に第5期決算を迎えましたので、期中の運用状況ならびに決算のご報告を申し上げます。

今後とも、一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

**SBI 岡三アセットマネジメント**

〒104-0031 東京都中央区京橋2-2-1

お問い合わせは弊社投信営業部へ

フリーダイヤル ☎ 0120-048-214 (営業日の9:00~17:00)

お取引内容につきましては、購入された販売会社にお問い合わせください。

[ホームページ]

<https://www.sbiokasan-am.co.jp>

※アクセスにかかる通信料はお客様のご負担となります。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信/海外/株式	
信託期間	2021年10月25日から2045年10月16日までです。	
運用方針	投資信託証券への投資を通じて、主として米国のテクノロジー関連企業の株式に投資します。 実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。	
主要投資対象	当ファンド	JPMorgan・ファンズーUSテクノロジー・ファンド(Iクラス)(円建て)およびマネー・リクイディティ・マザーファンドを主要投資対象とします。
	JPMorgan・ファンズーUSテクノロジー・ファンド(Iクラス)(円建て)	米国のテクノロジー関連企業の株式を主要投資対象とします。
	マネー・リクイディティ・マザーファンド	わが国の公社債および短期金融商品を主要投資対象とします。
投資制限	投資信託証券への投資割合には制限を設けません。 株式への直接投資は行いません。 外貨建資産への直接投資は行いません。	
分配方針	年2回、4月および10月の各月の17日(休業日の場合は翌営業日)に決算を行い、原則として、以下の方針に基づき、収益分配を行います。 分配対象収益の範囲は、繰越分を含めた経費控除後の配当等収益と売買益(評価益を含みません)等の全額とします。 繰越分を含めた配当等収益には、マザーファンドの配当等収益のうち、投資信託財産に帰属すべき配当等収益を含むものとします。 分配金額は、委託会社が分配可能額、基準価額水準等を勘案のうえ決定します。分配可能額が少額の場合や基準価額水準によっては、収益分配を行わないことがあります。	

## ○設定以来の運用実績

決算期	基準価額			S&P 500指数 (円換算後)		S&P500トータルリターン指数 〔円換算後〕		債 券 組 入 比 率	投 資 信 託 組 入 比 率	純 資 産 額
	(分配落)	税 込 分 配	み 金 騰 落	期 中 騰 落 率	(参考指数)	期 中 騰 落 率	(参考指数)			
(設定日)	円	円	%	ポイント	%	ポイント	%	%	%	百万円
2021年10月25日	10,000	-	-	516,846.03	-	-	-	-	-	15,767
1期(2022年4月18日)	8,536	0	△14.6	556,453.30	7.7	-	-	0.2	96.4	85,937
2期(2022年10月17日)	7,302	0	△14.5	532,480.03	△4.3	-	-	0.2	97.9	82,620
3期(2023年4月17日)	7,940	0	8.7	553,988.62	4.0	-	-	0.2	98.0	76,565
4期(2023年10月17日)	10,416	0	31.2	654,251.31	18.1	-	-	0.2	98.0	58,520
5期(2024年4月17日)	13,210	0	26.8	-	-	1,700,057.022	-	0.2	97.9	62,990

(注) 基準価額および分配金(税引前)は1万口当たり、基準価額の騰落率は分配金(税引前)込み。

(注) 設定日の基準価額および純資産総額は当初設定元本。

(注) S&P 500指数(円換算後)およびS&P500トータルリターン指数〔円換算後〕は当ファンドの参考指数であり、ベンチマークではありません。  
S&P 500指数(円換算後)およびS&P500トータルリターン指数〔円換算後〕は、当該日前営業日の現地終値に為替レート(対顧客電信売買相場の当日(東京)の仲値)を乗じて当社が算出しています。

(注) 2023年12月29日にS&P 500指数(円換算後)からS&P500トータルリターン指数〔円換算後〕に参考指数を変更いたしました。

(注) 当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、債券組入比率は実質比率を記載しております。

## ○当期中の基準価額と市況等の推移

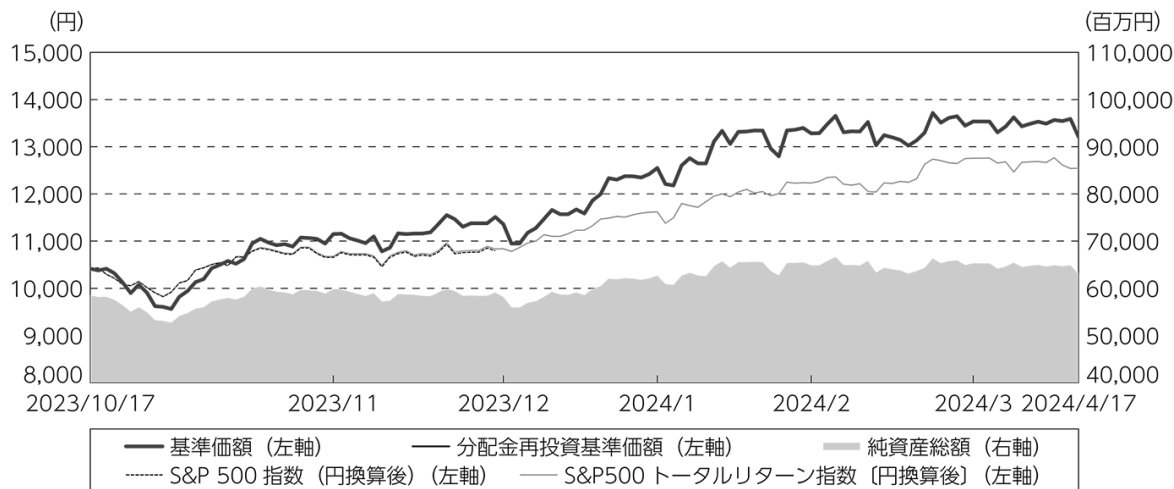
年 月 日	基準価額		S&P 500指数 (円換算後)		S&P500トータルリターン指数 〔円換算後〕		債 券 組 入 比 率	投 資 信 託 組 入 比 率
	騰 落 率	(参考指数)	騰 落 率	(参考指数)	騰 落 率			
(期首)	円	%	ポイント	%	ポイント	%	%	%
2023年10月17日	10,416	-	654,251.31	-	-	-	0.2	98.0
10月末	9,562	△8.2	622,981.26	△4.8	-	-	0.2	98.0
11月末	11,149	7.0	669,253.80	2.3	-	-	0.1	98.0
12月末	11,359	9.1	-	-	1,468,875.160	-	0.2	98.0
2024年1月末	12,550	20.5	-	-	1,574,793.773	-	0.1	98.0
2月末	13,283	27.5	-	-	1,657,701.474	-	0.2	98.0
3月末	13,536	30.0	-	-	1,728,803.922	-	0.2	98.0
(期末)								
2024年4月17日	13,210	26.8	-	-	1,700,057.022	-	0.2	97.9

(注) 騰落率は期首比。

## 運用経過

### 期中の基準価額等の推移

(2023年10月18日～2024年4月17日)



期 首：10,416円

期 末：13,210円 (既払分配金(税引前)：0円)

騰落率： 26.8% (分配金再投資ベース)

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 参考指数は、S&P 500指数(円換算後)およびS&P500トータルリターン指数[円換算後]です。
- (注) 分配金再投資基準価額および参考指数は、期首(2023年10月17日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 2023年12月29日にS&P 500指数(円換算後)からS&P500トータルリターン指数[円換算後]に参考指数を変更いたしました。そのため、S&P 500指数(円換算後)の推移は2023年12月28日までを記載、S&P500トータルリターン指数[円換算後]の推移は見やすさの観点から期首(2023年10月17日)より記載しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

### 〇基準価額の主な変動要因

当ファンドの主要投資対象である「JPモルガン・ファンズーUSテクノロジー・ファンド(Iクラス)(円建て)」における主なプラス要因およびマイナス要因は以下の通りです。

#### (主なプラス要因)

- ・ ソーシャルネットワークサービス(SNS)の大手企業や半導体メーカー、メディアサービス企業の株価上昇がプラス要因となりました。個別銘柄では、META PLATFORMS INCやNVIDIA CORP、NETFLIX INCなどの組入れがプラス要因となりました。
- ・ 為替市場において、米ドルが円に対して上昇(円安)したことがプラス要因となりました。

## (主なマイナス要因)

- ・電気自動車(EV)メーカーやソフトウェア企業の株価下落がマイナスに影響しました。個別銘柄では、TESLA INCやADOBE INC、BILL HOLDINGS INCの株価下落がマイナスに影響しました。

## 投資環境

(2023年10月18日~2024年4月17日)

米国株式市場は、期初から2023年11月にかけては、イスラエルを巡る中東情勢の混乱から地政学リスクが高まったことに加えて、金利上昇が懸念されて株価が下落する場面があったものの、その後は2023年10月のISM景気指数や雇用統計など軟調な米経済指標の発表が相次いだことで、米利上げ終了観測が広がり、株価は反発しました。12月は、着実なインフレ鈍化が示されたことに加えて、米連邦公開市場委員会(FOMC)においてハト派(金融緩和寄り)スタンスがより強まったことなどが支援材料となり、株価は上昇しました。2024年1月は、米雇用統計が市場予想を上回り、引き続き米経済が堅調であることが示されると、ソフトランディング(経済の軟着陸)への期待が一層高まり、株価は上昇しました。2月は、米国の底堅い経済を示す経済指標の発表や、米半導体大手の好調な決算が追い風となったほか、2024年1月の米個人消費支出(PCE)物価指数の伸びの鈍化を受けて、インフレへの過度な警戒感が薄れ、上昇基調となりました。3月の前半は、決算下振れによりテクノロジー株が下落する中、株価が一旦下げに転じる局面があったものの、その後、ハト派的であったFOMCなどが支えとなり上昇し、期間を通じて堅調に推移しました。

為替(米ドル/円)は、期中に上昇(米ドル高/円安)する展開になりました。期初から2023年12月にかけては、米国における2024年の利下げが意識される中、米ドル/円は反落しました。2024年に入ってから、米国の早期利下げ観測が後退したことに加え、日銀によるマイナス金利の解除後も緩和的な金融政策を維持されるとの見方を背景に、米ドル/円は上昇する展開となりました。

国内短期金融市場では、期初からマイナス圏で推移していた1年国債利回りは、日銀の大規模な金融緩和策の修正観測が強まったことから、2024年2月下旬以降、プラス圏へ上昇しました。

## 当ファンドのポートフォリオ

(2023年10月18日~2024年4月17日)

### <米国ネクストビジョンファンド(為替ヘッジなし)>

「JPモルガン・ファンズーUSテクノロジー・ファンド(Iクラス)(円建て)」、「マネー・リクイディティ・マザーファンド」を主要投資対象とし、「JPモルガン・ファンズーUSテクノロジー・ファンド(Iクラス)(円建て)」を高位に組み入れて運用を行いました。

#### ○JPモルガン・ファンズーUSテクノロジー・ファンド(Iクラス)(円建て)

主に米国のテクノロジー関連企業に投資することにより、長期的な資産の成長を目指した運用を行いました。当期においては、ソフトウェアセクターへの投資比率が最も大きく、同セクターへの投資比率は期を通じて概ね同水準となりました。一方で、ITサービスセクターへは引き続き、当ポートフォリオの中で最も低い投資比率となりました。

実質組入外貨建資産につきましては、運用の基本方針に則り、為替ヘッジは行いませんでした。

#### ○マネー・リクイディティ・マザーファンド

わが国の公社債および短期金融商品を主要投資対象とした運用を行いました。当期間中は、国債および政府保証債を組み入れました。

## 当ファンドのベンチマークとの差異

(2023年10月18日～2024年4月17日)

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。参考指数は、2023年12月28日まではS&P 500指数(円換算後)でしたが、2023年12月29日以降は、S&P500トータルリターン指数〔円換算後〕に変更いたしました。このため、当期中に参考指数が変更となったことからファンドとの比較ができないため、「基準価額と参考指数の対比(騰落率)」の掲載は行っていません。

## 分配金

(2023年10月18日～2024年4月17日)

当ファンドは、年2回、4月および10月の各月の17日(休業日の場合は翌営業日)に決算を行い、収益分配を行います。分配対象収益の範囲は、繰越分を含めた経費控除後の配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。分配金額は、委託会社が分配可能額、基準価額水準等を勘案して決定します。

当期の分配につきましては、見送りとさせていただきます。

なお、収益分配に充てなかった留保益につきましては、運用の基本方針と同一の運用を行います。

(単位：円、1万口当たり・税引前)

項 目	第 5 期	
	2023年10月18日～ 2024年4月17日	
当期分配金 (対基準価額比率)	—	—%
当期の収益	—	
当期の収益以外	—	
翌期繰越分配対象額	3,903	

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税引前)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

## 今後の運用方針

### (投資環境の見通し)

米国株式市場は当面、上下にもみ合う展開が想定されます。短期的には、企業の四半期決算の発表が主な注目材料になると想定されます。2024年半ばにかけては、米国景気の堅調さが好感される一方、11月の大統領選挙に対する不透明感があることから、売り買いが交錯する展開を予想します。2024年の後半以降は、不透明感が後退し、堅調な値動きを想定しています。

為替市場（米ドル/円）は高水準の日米金利差が維持されていることを背景に、当面は円安地合いが継続しやすいと予想します。一方、一段の円安が進む場合には、政府・日銀による為替介入も想定され、米ドル/円の動きが激しくなる展開が予想されます。

国内短期金融市場は、追加利上げ観測が根強いものの、日銀が追加利上げを急がない考えを示していることから、1年国債利回りは0～0.1%程度を中心に推移する展開を想定しています。

### <米国ネクストビジョンファンド(為替ヘッジなし)>

「JPモルガン・ファンズーUSテクノロジー・ファンド (Iクラス) (円建て)」を高位に組み入れて運用を行います。

#### ○JPモルガン・ファンズーUSテクノロジー・ファンド (Iクラス) (円建て)

長期的なイノベーションと変革の流れは活気づいており、引き続き技術の進歩と、様々なセクターにおける普及に着目しています。生成AI（人工知能）に対する期待が追い風となっており、恩恵を受けるであろう銘柄への投資を継続することで、収益獲得を目指します。セクター別では、消費者向けデジタルサービスセクターや半導体セクターを選好しています。半導体セクターはAI活用に必要なインフラ投資の恩恵を受けるほか、データセンターにおける需要は市場において過小評価されていると考えています。しかし、リスク調整後リターンにおいて魅力度が低下したと考えており、一部ポジションを削減しています。一方、コンピューターサービスセクターやソフトウェアセクターについては引き続き慎重に銘柄を選別していますが、ソフトウェアセクターにおいて一部銘柄を積み増しています。景気の変動懸念など米国株にとって逆風となり得るリスクについて、引き続き注視していきます。市場の変動性が高い中、質の高い銘柄を選好しており、確信度の高い銘柄を中心とした銘柄選定を行っていく方針です。

実質組入外貨建資産につきましては、為替ヘッジは行わない方針です。

#### ○マネー・リクイディティ・マザーファンド

わが国の公社債および短期金融商品を主要投資対象とし、安定した収益確保を目的に運用を行います。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2023年10月18日～2024年 4月17日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円	%	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
( 投 信 会 社 )	(23)	(0.192)	委託した資金の運用の対価
( 販 売 会 社 )	(52)	(0.440)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
( 受 託 会 社 )	( 2)	(0.016)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) そ の 他 費 用	1	0.007	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
( 監 査 費 用 )	( 1)	(0.007)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
( そ の 他 )	( 0)	(0.000)	その他は、金銭信託支払手数料
合 計	78	0.656	
期中の平均基準価額は、11,906円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額において基準価額は円未満切捨て、その他は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) その他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

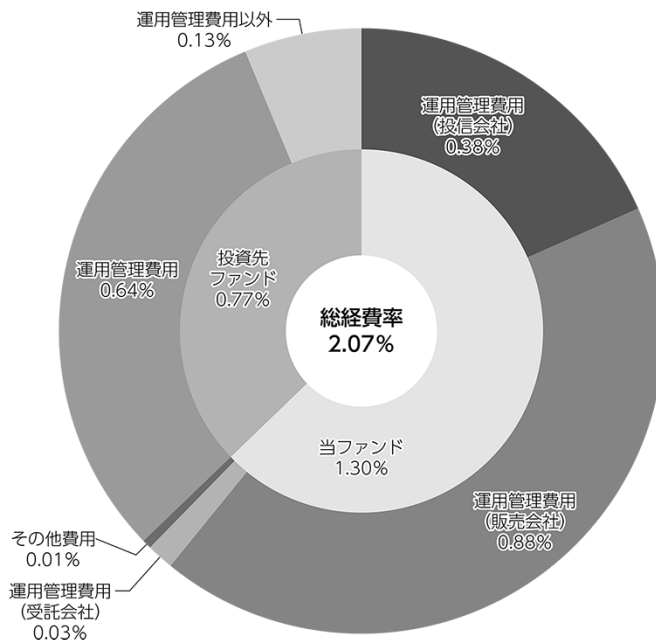
(注) 各項目の費用は、当ファンドが組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）が支払った費用を含みません。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

○総経費率

期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は2.07%です。



(単位: %)

総経費率(①+②+③)	2.07
①当ファンドの費用の比率	1.30
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.64
③投資先ファンドの運用管理費用以外の比率	0.13

(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 投資先ファンドとは、当ファンドが組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）です。

(注) 当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含み、投資先ファンドが支払った費用を含みません。

(注) 当ファンドの費用と投資先ファンドの費用は、計上された期間が異なる場合があります。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。



## ○売買及び取引の状況

(2023年10月18日～2024年4月17日)

### 投資信託証券

銘	柄	買 付		売 付	
		口 数	金 額	口 数	金 額
国内	JPMorgan・ファンズ-USテクノロジー・ファンド (Iクラス) (円建て)	口 —	千円 —	口 866,691	千円 10,323,000

(注) 金額は受渡代金。

(注) 単位未满是切捨て。

### 親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘	柄	設 定		解 約	
		口 数	金 額	口 数	金 額
	マネー・リクイディティ・マザーファンド	千口 18,018	千円 18,000	千口 30,027	千円 30,000

(注) 単位未满是切捨て。

## ○利害関係人との取引状況等

(2023年10月18日～2024年4月17日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

## ○組入資産の明細

(2024年4月17日現在)

### ファンド・オブ・ファンズが組入れた邦貨建ファンドの明細

銘	柄	期首(前期末)	当 期 末		
		口 数	口 数	評 価 額	比 率
	JPMorgan・ファンズ-USテクノロジー・ファンド (Iクラス) (円建て)	口 5,392,686	口 4,525,995	千円 61,698,370	% 97.9
	合 計	5,392,686	4,525,995	61,698,370	97.9

(注) 比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注) 口数・評価額の単位未满是切捨て。

米国ネクストビジョンファンド(為替ヘッジなし)

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
マネー・リクイディティ・マザーファンド	千口 142,798	千口 130,789	千円 130,658

(注) 口数・評価額の単位未満は切捨て。

○投資信託財産の構成

(2024年4月17日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
投資証券	千円 61,698,370	% 96.8
マネー・リクイディティ・マザーファンド	130,658	0.2
コール・ローン等、その他	1,931,040	3.0
投資信託財産総額	63,760,068	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2024年4月17日現在)

項 目	当 期 末	円
(A) 資産	63,760,068,055	
コール・ローン等	1,828,036,087	
投資証券(評価額)	61,698,370,792	
マネー・リクイディティ・マザーファンド(評価額)	130,658,599	
未収入金	103,000,000	
未収利息	2,577	
(B) 負債	769,563,284	
未払解約金	370,718,326	
未払信託報酬	394,829,799	
その他未払費用	4,015,159	
(C) 純資産総額(A-B)	62,990,504,771	
元本	47,682,640,564	
次期繰越損益金	15,307,864,207	
(D) 受益権総口数	47,682,640,564口	
1万口当たり基準価額(C/D)	13,210円	

- (注) 計算期間末における1口当たりの純資産額は、1,3210円です。  
 (注) 当ファンドの期首元本額は56,185,592,153円、期中追加設定元本額は2,322,272,017円、期中一部解約元本額は10,825,223,606円です。

○損益の状況 (2023年10月18日～2024年4月17日)

項 目	当 期	円
(A) 配当等収益	△ 75,995	
受取利息	69,599	
支払利息	△ 145,594	
(B) 有価証券売買損益	13,507,864,698	
売買益	14,777,121,840	
売買損	△ 1,269,257,142	
(C) 信託報酬等	△ 398,907,364	
(D) 当期損益金(A+B+C)	13,108,881,339	
(E) 前期繰越損益金	5,266,858,159	
(F) 追加信託差損益金	△ 3,067,875,291	
(配当等相当額)	( 238,831,975)	
(売買損益相当額)	(△ 3,306,707,266)	
(G) 計(D+E+F)	15,307,864,207	
(H) 収益分配金	0	
次期繰越損益金(G+H)	15,307,864,207	
追加信託差損益金	△ 3,067,875,291	
(配当等相当額)	( 238,832,991)	
(売買損益相当額)	(△ 3,306,708,282)	
分配準備積立金	18,375,739,498	

- (注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は、期末の評価換えによるものを含みます。  
 (注) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。  
 (注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定した価額から元本を差し引いた差額分をいいます。  
 (注) 収益分配金

決算期	第5期
(a) 配当等収益(費用控除後)	232,064円
(b) 有価証券等損益額(費用控除後、繰越欠損金補填後)	13,108,649,275円
(c) 信託約款に規定する収益調整金	238,832,991円
(d) 信託約款に規定する分配準備積立金	5,266,858,159円
分配対象収益(a+b+c+d)	18,614,572,489円
分配対象収益(1万口当たり)	3,903円
分配金額	0円
分配金額(1万口当たり)	0円

〈お知らせ〉

ファンドは、もとよりNISAの「成長投資枠(特定非課税管理勘定)」の基準を満たしており、投資信託協会への届出も2023年中に完了しております。今般、NISAの「成長投資枠(特定非課税管理勘定)」対象ファンドであることを、より識別しやすくするために約款に所要の整備を行いました。(実施日:2024年1月17日)

用語解説

○資産、負債、元本及び基準価額の状況は、期末における資産、負債、元本及び基準価額の計算過程を表しています。主な項目の説明は次の通りです。

項目	説明
<b>資産</b>	ファンドが保有する財産の合計です。
コール・ローン等	金融機関向けの安全性の高い短期貸付運用などの残高です。
各種有価証券等(評価額)	組入れた株式・債券・ファンドなどの評価金額です。
未収入金	入金が予定されている有価証券の売却代金などです。
未収配当金	入金が予定されている株式の配当金等です。
未収利息	入金が予定されているコール・ローン等の利息や債券の利息の合計です。
<b>負債</b>	支払いが予定されている金額の合計です。
未払収益分配金	期末時点で支払いが予定されている収益分配金です。
未払解約金	支払いが予定されている解約金です。
未払信託報酬	支払いが予定されている信託報酬の額です。
その他未払費用	支払いが予定されている監査費用、その他の費用です。
<b>純資産総額(資産－負債)</b>	ファンドが保有する財産の合計から支払いが予定されている金額の合計を差し引いたものです。
元本	ファンド全体の元本残高です。
次期繰越損益金	純資産総額と元本の差額(翌期に繰り越す損益金の合計額)です。
<b>受益権総口数</b>	受益者が保有する受益権口数の合計です。
1(万)口当たり基準価額	1(万)口当たりのファンドの時価です。

用語解説

○損益の状況は、期中にファンドがどのような収益や損失を計上したかを表しています。主な項目の説明は次の通りです。

項目	説明
<b>配当等収益</b>	ファンドが受取った配当金・利息等の合計です。
受取配当金	保有する株式等の配当金等です。
受取利息	債券、コール・ローン等の利息等です。
<b>有価証券売買損益</b>	有価証券の売買損益と期末の評価損益の合計額です。
売買益	売買益と期末評価益の合計です。
売買損	売買損と期末評価損の合計です。
<b>信託報酬等</b>	信託報酬のほか保管費用、監査費用、その他の費用と、それに掛かる消費税等相当額です。
<b>当期損益金</b>	当期における収支合計です。
<b>前期繰越損益金</b>	前期分の分配準備積立金と繰越損益金の合計額から当期中の解約に対する持分を控除した金額です。
<b>追加信託差損益金</b>	受益者がファンドに払い込んだ金額と元本との差額です。
(配当等相当額)	配当等に相当する額です。
(売買損益相当額)	売買損益に相当する額です。
<b>計</b>	収益分配前の期中の収支の総合計です。
<b>収益分配金</b>	期中の分配可能額から受益者に支払われる分配金です。
<b>次期繰越損益金</b>	翌期に繰り越す損益金の合計です。
追加信託差損益金	翌期に繰り越す追加信託差損益金です。
(配当等相当額)	配当等に相当する額です。
(売買損益相当額)	売買損益に相当する額です。
分配準備積立金	翌期に繰り越す分配準備積立金の額です。
繰越損益金	翌期に繰り越す損益金の額です。

○ (参考情報) 親投資信託の組入資産の明細

(2024年4月17日現在)

<マネー・リクイディティ・マザーファンド>

下記は、マネー・リクイディティ・マザーファンド全体(258,774千口)の内容です。

国内公社債

(A) 国内(邦貨建)公社債 種類別開示

区 分	当 期 末							
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	うちBB格以下 組 入 比 率	残存期間別組入比率			
					5年以上	2年以上	2年未満	
	千円	千円	%	%	%	%	%	%
国債証券	25,000 (25,000)	24,994 (24,994)	9.7 (9.7)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	9.7 (9.7)
特殊債券 (除く金融債)	169,000 (169,000)	169,240 (169,240)	65.5 (65.5)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	65.5 (65.5)
合 計	194,000 (194,000)	194,234 (194,234)	75.1 (75.1)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	75.1 (75.1)

(注) ( )内は非上場債券で内書きです。

(注) 組入比率は、当ファンドが組み入れているマザーファンドの純資産総額に対する評価額の割合。

(注) 額面・評価額の単位未満は切捨て。

(注) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(B) 国内(邦貨建)公社債 銘柄別開示

銘 柄	当 期 末			
	利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
国債証券	%	千円	千円	
第1195回国庫短期証券	—	25,000	24,994	2024/11/20
小 計		25,000	24,994	
特殊債券(除く金融債)				
第218回政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券	0.66	24,000	24,019	2024/5/31
第222回政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券	0.601	35,000	35,059	2024/7/31
第6回政府保証地方公共団体金融機構債券(8年)	0.001	20,000	19,997	2024/9/27
第61回政府保証地方公共団体金融機構債券	0.644	47,000	47,048	2024/6/14
第65回政府保証地方公共団体金融機構債券	0.539	43,000	43,115	2024/10/16
小 計		169,000	169,240	
合 計		194,000	194,234	

(注) 額面・評価額の単位未満は切捨て。

<参考情報>

J Pモルガン・ファンズ—USテクノロジー・ファンド (Iクラス) (円建て)

<当ファンドの仕組みは次の通りです>

シェアクラス	Iクラス (円建て) 為替ヘッジを行いません。
運用会社	J.P. モルガン・インベストメント・マネージメント・インク (米国法人)
基本方針	主に米国のテクノロジー関連企業に投資することにより、長期的な資産の成長を目指します。
投資態度	①資産の67%以上を、米国に設立されている、または主たる経済活動を米国で行っているテクノロジー関連企業 (テクノロジー、メディア、通信サービスを含みますが、それに限りません) が発行する株式に投資します。小型株式に投資することもあります。 ②資産の51%以上を、運用会社独自のESGスコアリング方法や外部データを用いて評価した、環境や社会要因についてプラスの特性を持ち、良好なガバナンスを行う企業に投資します。 ③カナダの企業の株式にも投資する場合があります。
運用報酬	純資産総額×年率0.65%
その他費用	運用資産の管理・保管業務等および監査業務の対価としての事務管理費用、有価証券の売買にかかる費用、臨時で発生する費用、租税等がかかります。

ＪＰモルガン・ファンズ—ＵＳテクノロジー・ファンド

以下は、ＪＰモルガン・ファンズ—ＵＳテクノロジー・ファンドの監査済報告書の一部を、ＳＢＩ岡三アセットマネジメントが翻訳したものです。ＳＢＩ岡三アセットマネジメントは正確性、完全性を保証するものではありません。

損益および純資産変動計算書

自 2022年7月1日 至 2023年6月30日  
米ドル

期首純資産額	4,486,226,759
<b>収益</b>	
受取配当金、源泉徴収税控除後	17,096,176
証券貸付取引収益	955,350
<b>収益合計</b>	<b>18,051,526</b>
<b>費用</b>	
運用報酬	56,629,190
ファンド・サービス報酬	5,013,075
保管、支払代行、事務および所在地代行報酬	921,541
販売報酬	5,058,585
登録および名義書換代行報酬	551,018
税金	2,004,571
銀行およびその他の支払利息	1,803
その他の費用	1,194,845
控除：報酬免除額	△ 71,267
<b>費用合計</b>	<b>71,303,361</b>
<b>投資純損益</b>	<b>△ 53,251,835</b>
<b>実現損益</b>	
投資有価証券売却実現純損益	△ 216,461,010
先渡為替契約実現純損益	△ 4,008,493
為替差実現純損益	△ 266,883
<b>実現純損益</b>	<b>△ 220,736,386</b>
<b>未実現損益</b>	
投資有価証券未実現評価損益	2,040,323,078
先渡為替契約未実現評価損益	636,285
為替差未実現評価損益	16,114
<b>未実現純損益</b>	<b>2,040,975,477</b>
<b>事業活動による純資産増減</b>	<b>1,766,987,256</b>
設定	2,168,128,400
解約	△2,410,769,844
<b>資本の増減による純資産増減</b>	<b>△ 242,641,444</b>
支払配当金	△ 428,019
期末純資産額	<b>6,010,144,552</b>

J P モルガン・ファンズ—USテクノロジー・ファンド

Investments	Currency	Quantity/ Nominal Value	Market Value USD	% of Net Assets	Investments	Currency	Quantity/ Nominal Value	Market Value USD	% of Net Assets
<b>Transferable securities and money market instruments admitted to an official exchange listing</b>					<b>Units of authorised UCITS or other collective investment undertakings</b>				
<i>Equities</i>					<i>Collective Investment Schemes - UCITS</i>				
<i>Canada</i>					<i>Luxembourg</i>				
Shopify, Inc. 'A'	USD	2,027,833	131,758,449	2.19	JPMorgan USD Liquidity LVNAV Fund - JPM USD Liquidity LVNAV X (dist.) <sup>†</sup>	USD	87,267,032	87,267,032	1.45
			<b>131,758,449</b>	<b>2.19</b>				<b>87,267,032</b>	<b>1.45</b>
<i>Cayman Islands</i>					<i>Total Collective Investment Schemes - UCITS</i>				
Credo Technology Group Holding Ltd.	USD	2,429,049	43,079,184	0.72				<b>87,267,032</b>	<b>1.45</b>
GLOBALFOUNDRIES, Inc.	USD	656,195	42,370,511	0.70	<b>Total Units of authorised UCITS or other collective investment undertakings</b>			<b>87,267,032</b>	<b>1.45</b>
			<b>85,449,695</b>	<b>1.42</b>	<b>Total Investments</b>			<b>6,022,899,110</b>	<b>100.21</b>
<i>Netherlands</i>					<b>Cash</b>				
ASML Holding NV, ADR	USD	116,356	84,381,953	1.40				<b>260,845</b>	<b>0.00</b>
Elastic NV	USD	769,904	49,577,968	0.83	<b>Other Assets/(Liabilities)</b>			<b>(13,015,403)</b>	<b>(0.21)</b>
			<b>133,959,921</b>	<b>2.23</b>	<b>Total Net Assets</b>			<b>6,010,144,552</b>	<b>100.00</b>
<i>United States of America</i>									
Adobe, Inc.	USD	308,357	150,620,060	2.51					
Advanced Micro Devices, Inc.	USD	1,582,034	179,394,745	2.98					
Alphabet, Inc. 'C'	USD	1,496,358	181,620,452	3.02					
Amazon.Com, Inc.	USD	1,199,877	156,080,000	2.60					
Amphenol Corp. 'A'	USD	944,083	79,373,778	1.32					
Analog Devices, Inc.	USD	605,882	117,244,226	1.95					
Apple, Inc.	USD	399,758	76,937,425	1.28					
Arista Networks, Inc.	USD	141,900	22,874,990	0.38					
Atlassian Corp. 'A'	USD	271,271	45,016,066	0.75					
BILL Holdings, Inc.	USD	215,100	25,230,155	0.42					
Booking Holdings, Inc.	USD	46,688	126,542,922	2.11					
Broadcom, Inc.	USD	90,524	78,977,664	1.31					
Cloudflare, Inc. 'A'	USD	714,800	47,108,894	0.78					
Confluent, Inc. 'A'	USD	2,545,896	89,539,162	1.49					
CrowdStrike Holdings, Inc. 'A'	USD	414,944	61,036,188	1.02					
Datadog, Inc. 'A'	USD	691,064	68,135,455	1.13					
Dexcom, Inc.	USD	542,763	71,006,969	1.18					
Entegris, Inc.	USD	447,486	49,664,234	0.83					
Equinix, Inc., REIT	USD	102,947	80,600,809	1.34					
First Solar, Inc.	USD	379,249	69,872,836	1.16					
HashiCorp, Inc. 'A'	USD	881,356	23,488,137	0.39					
HubSpot, Inc.	USD	254,463	133,941,689	2.23					
Intuit, Inc.	USD	174,681	79,860,660	1.33					
Jabil, Inc.	USD	608,797	65,731,812	1.09					
Lam Research Corp.	USD	210,825	136,188,733	2.27					
Marvell Technology, Inc.	USD	1,623,119	96,705,430	1.61					
MercadoLibre, Inc.	USD	61,335	73,023,611	1.22					
Meta Platforms, Inc. 'A'	USD	1,125,866	322,802,670	5.37					
Microsoft Corp.	USD	323,832	110,342,516	1.84					
MKS Instruments, Inc.	USD	419,539	45,152,885	0.75					
MongoDB, Inc.	USD	395,030	163,749,811	2.72					
Monolithic Power Systems, Inc.	USD	200,812	108,462,577	1.80					
Netflix, Inc.	USD	423,230	185,548,264	3.09					
NVIDIA Corp.	USD	651,807	273,908,856	4.56					
Okta, Inc.	USD	778,505	54,767,827	0.91					
Oracle Corp.	USD	1,764,841	212,522,153	3.54					
Palo Alto Networks, Inc.	USD	206,042	52,376,907	0.87					
Procore Technologies, Inc.	USD	1,106,919	72,907,220	1.21					
QUALCOMM, Inc.	USD	632,072	75,207,087	1.25					
Rambus, Inc.	USD	501,585	31,973,536	0.53					
Rockwell Automation, Inc.	USD	103,538	33,842,948	0.56					
Salesforce, Inc.	USD	679,320	144,715,540	2.41					
ServiceNow, Inc.	USD	191,214	107,000,486	1.78					
Snowflake, Inc. 'A'	USD	488,172	87,910,014	1.46					
Super Micro Computer, Inc.	USD	67,000	16,562,735	0.28					
Synopsys, Inc.	USD	456,506	198,639,456	3.31					
Take-Two Interactive Software, Inc.	USD	642,312	94,329,940	1.57					
Tesla, Inc.	USD	1,001,723	261,820,341	4.36					
Trade Desk, Inc. (The) 'A'	USD	1,396,509	109,688,799	1.83					
Uber Technologies, Inc.	USD	2,872,926	124,024,215	2.06					
Universal Display Corp.	USD	298,092	42,671,870	0.71					
Veeva Systems, Inc. 'A'	USD	241,983	48,269,559	0.80					
Wolfspeed, Inc.	USD	1,072,731	59,654,571	0.99					
Workday, Inc. 'A'	USD	695,392	159,794,128	2.66					
			<b>5,584,464,013</b>	<b>92.92</b>					
<i>Total Equities</i>			<b>5,935,632,078</b>	<b>98.76</b>					
<b>Total Transferable securities and money market instruments admitted to an official exchange listing</b>			<b>5,935,632,078</b>	<b>98.76</b>					



## マナー・リクイディティ・マザーファンド

## 第13期 運用状況のご報告

決算日：2023年7月18日

当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	わが国の公社債および短期金融商品を主要投資対象とし、安定した収益の確保を図ることを目的として安定運用を行います。
主要投資対象	わが国の公社債および短期金融商品を主要投資対象とします。
投資制限	株式および外貨建資産への投資は行いません。

## ○最近5期の運用実績

決算期	基準	価額		債券組入比率	債券先物比率	純資産総額
		騰落率	騰落率			
	円		%	%	%	百万円
9期(2019年7月17日)	10,018	△0.1	△0.1	68.7	—	146
10期(2020年7月17日)	10,010	△0.1	△0.1	94.6	—	142
11期(2021年7月19日)	10,004	△0.1	△0.1	98.5	—	142
12期(2022年7月19日)	9,998	△0.1	△0.1	80.0	—	329
13期(2023年7月18日)	9,992	△0.1	△0.1	87.8	—	254

(注) 基準価額は1万口当たり。

(注) 当ファンドは、特定の指数を上回るまたは連動する成果を目指した運用を行っておりません。そのため、特定のベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

(注) 債券先物比率＝買建比率－売建比率。

## ○当期中の基準価額と市況等の推移

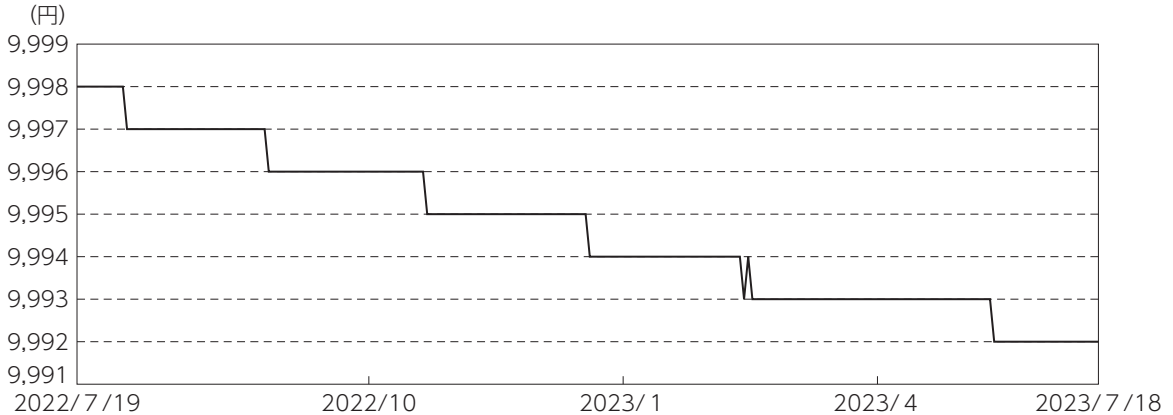
年月日	基準	価額		債券組入比率	債券先物比率
		騰落率	騰落率		
(期首) 2022年7月19日	円		%	%	%
7月末	9,998	—	—	80.0	—
8月末	9,998	0.0	0.0	79.3	—
9月末	9,997	△0.0	△0.0	90.5	—
10月末	9,996	△0.0	△0.0	99.4	—
11月末	9,996	△0.0	△0.0	83.6	—
12月末	9,995	△0.0	△0.0	67.2	—
2023年1月末	9,995	△0.0	△0.0	83.1	—
2月末	9,994	△0.0	△0.0	67.1	—
3月末	9,994	△0.0	△0.0	83.0	—
4月末	9,993	△0.1	△0.1	88.5	—
5月末	9,993	△0.1	△0.1	98.0	—
6月末	9,993	△0.1	△0.1	72.5	—
2023年7月18日	9,992	△0.1	△0.1	87.9	—
(期末) 2023年7月18日	9,992	△0.1	△0.1	87.8	—

(注) 騰落率は期首比。

## 運用経過

## 期中の基準価額の推移

(2022年7月20日～2023年7月18日)



## ○基準価額の主な変動要因

当ファンドにおける主なプラス要因およびマイナス要因は以下の通りです。

## (主なプラス要因)

- ・特にありません。

## (主なマイナス要因)

- ・日銀のマイナス金利政策の影響により、市中金利がマイナス圏で推移したことが、マイナスに影響しました。

## 投資環境

(2022年7月20日～2023年7月18日)

短期金融市場では、日銀が2022年12月の金融政策決定会合において金融緩和政策の一部修正を行ったことから、1年国債利回りが一時プラス圏に上昇する場面が見られました。しかし、2023年1月の金融政策決定会合において、マイナス金利を含む金融緩和政策の継続を決定したことから、1年国債利回りは再度マイナス圏へ低下しました。その後、植田日銀新総裁が就任した後の金融政策決定会合においても、金融緩和政策の維持が決定され、早期の金融緩和修正期待が後退したことから、1年国債利回りは低下し、-0.10%近辺で推移する展開となりました。

## 当ファンドのポートフォリオ

(2022年7月20日～2023年7月18日)

わが国の公社債および短期金融商品を主要投資対象とした運用を行いました。当期間中は、政府保証債を組み入れました。

## 当ファンドのベンチマークとの差異

(2022年7月20日～2023年7月18日)

当ファンドはベンチマークおよび参考指数がないため、本項目は記載していません。

## 今後の運用方針

### (投資環境の見通し)

国内短期金融市場は、日銀によるマイナス金利政策の継続が見込まれることから、主要な投資対象であるわが国の公社債および短期金融商品の利回りがマイナス圏での推移となり、今後も厳しい運用環境が続くと予想されます。

### (運用方針)

わが国の公社債および短期金融商品を主要投資対象とし、安定した収益確保を目的に運用を行います。

### ○1万口当たりの費用明細

(2022年7月20日～2023年7月18日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) そ の 他 費 用 (そ の 他)	円 0 (0)	% 0.001 (0.001)	(a) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 その他は、金銭信託支払手数料
合 計	0	0.001	
期中の平均基準価額は、9,994円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額において基準価額は円未満切捨て、その他は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

### ○売買及び取引の状況

(2022年7月20日～2023年7月18日)

#### 公社債

		買 付 額	売 付 額
国 内	特殊債券	千円 385,039	千円 — (423,000)

(注) 金額は受渡代金。（経過利子分は含まれておりません。）

(注) 単位未満は切捨て。

(注) ( ) 内は償還等による増減分です。

### ○利害関係人との取引状況等

(2022年7月20日～2023年7月18日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

## ○組入資産の明細

(2023年7月18日現在)

## 国内公社債

## (A) 国内（邦貨建）公社債 種類別開示

区 分	当 期			末			
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	うちBB格以下 組 入 比 率	残 存 期 間 別 組 入 比 率		
					5 年 以 上	2 年 以 上	2 年 未 満
	千円	千円	%	%	%	%	%
特 殊 債 券 (除 く 金 融 債)	223,000 (223,000)	223,455 (223,455)	87.8 (87.8)	— (—)	— (—)	— (—)	87.8 (87.8)
合 計	223,000 (223,000)	223,455 (223,455)	87.8 (87.8)	— (—)	— (—)	— (—)	87.8 (87.8)

(注) ( )内は非上場債券で内書きです。

(注) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注) 額面・評価額の単位未満は切捨て。

(注) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

## (B) 国内（邦貨建）公社債 銘柄別開示

銘 柄	当 期			末
	利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
特殊債券（除く金融債）	%	千円	千円	
第195回政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券	0.911	50,000	50,017	2023/7/31
第204回政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券	0.669	47,000	47,126	2023/11/30
第207回政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券	0.693	46,000	46,154	2023/12/28
第209回政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券	0.747	30,000	30,125	2024/1/31
第51回政府保証地方公共団体金融機構債券	0.835	50,000	50,032	2023/8/14
合 計		223,000	223,455	

(注) 額面・評価額の単位未満は切捨て。

## ○投資信託財産の構成

(2023年7月18日現在)

項 目	当 期		末
	評 価 額	比	率
公 社 債	千円 223,455		% 87.8
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	31,010		12.2
投 資 信 託 財 産 総 額	254,465		100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2023年7月18日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	254,465,690
コール・ローン等	30,240,774
公社債(評価額)	223,455,679
未収利息	508,715
前払費用	260,522
(B) 負債	227
未払利息	37
その他未払費用	190
(C) 純資産総額(A-B)	254,465,463
元本	254,668,510
次期繰越損益金	△ 203,047
(D) 受益権総口数	254,668,510口
1万口当たり基準価額(C/D)	9,992円

(注) 純資産総額が元本総額を下回っており、その差額は203,047円です。

(注) 計算期間末における1口当たりの純資産額は、0.9992円です。

(注) 当ファンドの期首元本額は329,672,325円、期中追加設定元本額は17,705,065円、期中一部解約元本額は92,708,880円です。

(注) 当親ファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額は、以下の通りです。

米国ネクストビジョンファンド (為替ヘッジなし)	142,798,395円
欧州ハイ・イールド債券オープン (毎月決算型) ユーロコース	67,619,274円
欧州ハイ・イールド債券オープン (毎月決算型) 円コース	17,694,010円
米国ネクストビジョンファンド (為替ヘッジあり)	9,598,611円
欧州ハイ・イールド債券オープン (1年決算型) ユーロコース	7,567,460円
米国優先リートオープン (毎月決算型) (為替ヘッジなし)	3,442,714円
ESG海洋関連株式ファンド (愛称「海」)	3,400,442円
欧州ハイ・イールド債券オープン (1年決算型) 円コース	2,202,610円
米国優先リートオープン (毎月決算型) (為替ヘッジあり)	344,994円

○損益の状況 (2022年7月20日～2023年7月18日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	2,151,205
受取利息	2,165,940
支払利息	△ 14,735
(B) 有価証券売買損益	△2,326,279
売買損	△2,326,279
(C) その他費用等	△ 3,028
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 178,102
(E) 前期繰越損益金	△ 78,760
(F) 追加信託差損益金	△ 5,065
(G) 解約差損益金	58,880
(H) 計(D+E+F+G)	△ 203,047
次期繰越損益金(H)	△ 203,047

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は、期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定した価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

<お知らせ>

- ・SBI岡三アセットマネジメント株式会社への商号変更等に伴い、投資信託約款に所要の変更を行いました。(実施日:2023年7月1日)
- ・2024年1月から開始されるNISA成長投資枠の要件に適合させる目的で、デリバティブ取引に係る利用目的を明確化するため、投資信託約款に所要の変更を行いました。(実施日:2023年7月15日)